

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成29~30年度:計画作成主体:最上町農業振興協議会)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(きゅうり)
(産地面積:1.4ha)
- 主な取組主体:もがみ中央農業協同組合
東部営農センターきゅうり部会
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
・基準(H28年度) 23,622千円
・目標(R2年度) 28,813千円
- 導入施設等 : 生産支援事業
・機械リース(マルチロータリー、防除機)



山形県最上町

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

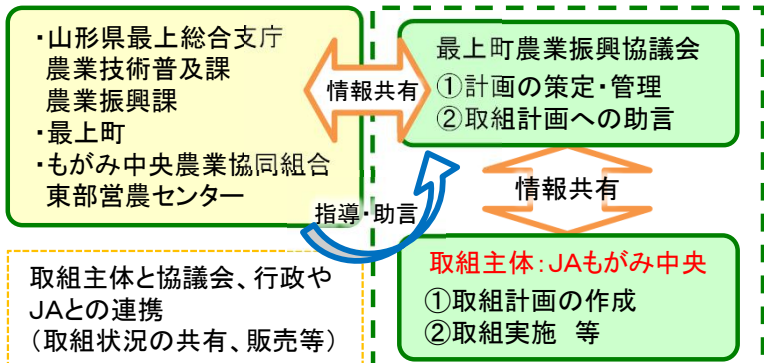
本地域は、水稲から園芸作物への転換を進めてきた地域であり、中でもアスパラガス、にら、きゅうりなどを中心に、野菜の栽培が盛んである。
引き続き、気候風土に適した作物(野菜)への転換を進め、生産基盤を強化していくとともに、担い手の高齢化への対策として省力化機械の導入を行い、安定的かつ高品質な野菜の栽培を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 定植作業の効率化及び生産規模拡大を図るためにマルチロータリーを導入する。
- ② 育成管理において最も労力を必要とする防除作業の省力化を図るために防除機を導入する。

推進体制



地域における独自の取組

栽培技術の向上に向けた広域の部会による栽培講習会、現地圃場研修会の開催

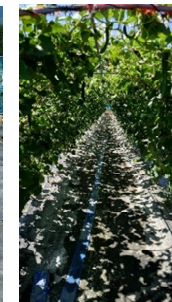
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・省力化機械の導入により、高品質安定生産が図られ、販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- ・研修会等における部会員同士の意見交換による栽培技術の向上及び高位平準化



販売額 38% 増加
(達成率172%)

